

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	7,108,200			6,016,167	実質収支比率			4.6
市町村名	天栄村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,838,483	5,535,108	経常収支比率	83.8	78.8					
					首都	×	歳入歳出差引	269,717	481,059	(※1)	(88.8)	(83.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,396	313,445	標準財政規模	2,657,195	2,705,445					
					中部	×	実質収支	122,321	167,614	財政力指数	0.29	0.28					
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-45,293	-145,743	公債費負担比率	12.1	9.6				
	17年国調(人)					6,486	×	積立金	85,380	526,890	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)					-3.0	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分			低開発	×	積立金取崩し額	61,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)					22年国調		17年国調		指数表選定	○	実質単年度収支	-20,913	381,147	実質公債費比率	9.7	9.6
	26.01.01(人)					468		439		基準財政収入額	688,009	675,848	資金不足比率(※4)	-	-		
	うち日本人(人)					15.7		13.6		基準財政需要額	2,320,313	2,365,693	標準財政収入額等	871,863	855,756		
	増減率(%)					-1.8		35.6		39.0		経常経費充当一般財源等	2,272,113	2,178,852	歳入一般財源等	3,236,849	3,911,960
	うち日本人(%)					-2.0		1,455		1,494		地方債現在高	4,038,732	4,029,999	うち公的資金	3,940,654	3,912,544
面積(km ²)	225.52		第3次			48.7		46.4		債務負担行為額(支出予定額)	204,611	250,267	収益事業収入	-	-		
人口密度(人/km ²)	28									土地開発基金現在高	143,422	143,422	財政調整基金	1,194,601	1,170,221		
世帯数(世帯)	1,669									減債基金	40,961	40,947	減債基金	40,961	40,947		
職員等の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	319,312	483,523	その他特定目的基金	-	-	-	-	
	市区町村長	1	4,581		一般職員	73	218,051	2,987	地方債現在高	4,038,732	4,029,999	うち公的資金	3,940,654	3,912,544			
	副市区町村長	1	5,236		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	204,611	250,267	収益事業収入	-	-			
	教育長	1	4,848		うち技能労務職員	6	17,886	2,981	土地開発基金現在高	143,422	143,422	財政調整基金	1,194,601	1,170,221			
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	22,289	3,184	積立金現在高	40,961	40,947	減債基金	40,961	40,947			
	議会副議長	1	2,450		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	319,312	483,523	その他特定目的基金	-	-			
	議会議員	8	2,350		合計	80	240,340	3,004	ラスバイレス指数	101.3	-	-	-	-			
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(6)	水道事業会計	(7)	大山地区排水処理施設事業特別会計	(14)	公立岩瀬病院企業団	(24)	(一財)天栄村振興公社						
		(3)	国民健康保険特別会計(直診勘定)			(8)	農業集落排水事業特別会計	(15)	須賀川地方広域消防組合	一般会計							
		(4)	介護保険特別会計			(9)	二岐専用水道特別会計	(16)	須賀川地方保健環境組合	一般会計							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	簡易水道事業特別会計	(17)	福島県後期高齢者医療広域連合	一般会計							
						(11)	簡易排水処理施設特別会計	(18)	福島県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療特別会計							
						(12)	風力発電事業特別会計	(19)	福島県市町村総合事務組合	一般会計							
						(13)	工業用地取得造成事業特別会計	(20)	福島県市町村総合事務組合	消防補償等特別会計							
								(21)	福島県市町村総合事務組合	消防員じゅう金特別会計							
								(22)	福島県市町村総合事務組合	非常勤職員公務災害補償特別会計							
								(23)	福島県市町村総合事務組合	自治会館管理特別会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	718,097	10.1	718,097	28.1	普通税	712,254	99.2	-
地方譲与税	80,640	1.1	80,640	3.2	法定普通税	712,254	99.2	-
利子割交付金	952	0.0	952	0.0	市町村民税	221,264	30.8	-
配当割交付金	2,655	0.0	2,655	0.1	個人均等割	11,934	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,399	0.0	1,399	0.1	所得割	172,628	24.0	-
地方消費税交付金	63,810	0.9	63,810	2.5	法人均等割	15,246	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	11,449	0.2	11,449	0.4	法人税割	21,456	3.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	438,929	61.1	-
自動車取得税交付金	10,859	0.2	10,859	0.4	うち純固定資産税	425,146	59.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,393	2.1	-
地方特例交付金	1,771	0.0	1,771	0.1	市町村たばこ税	36,668	5.1	-
地方交付税	1,790,142	25.2	1,632,304	63.8	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,632,304	23.0	1,632,304	63.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	146,827	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	11,011	0.2	-	-	目的税	5,843	0.8	-
(一般財源計)	2,681,774	37.7	2,523,936	98.7	法定目的税	5,843	0.8	-
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0	入湯税	5,843	0.8	-
分担金・負担金	16,361	0.2	6,253	0.2	事業所税	-	-	-
使用料	22,064	0.3	10,114	0.4	都市計画税	-	-	-
手数料	4,164	0.1	196	0.0	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	555,164	7.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,877	0.1	9,877	0.4	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,651,778	37.3	-	-	合計	718,097	100.0	-
財産収入	15,062	0.2	1,160	0.0				
寄附金	2,243	0.0	-	-				
繰入金	255,053	3.6	-	-				
繰越金	481,059	6.8	-	-				
諸収入	59,056	0.8	6,010	0.2				
地方債	353,628	5.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	153,028	2.2	-	-				
歳入合計	7,108,200	100.0	2,558,463	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.2	85.4	99.1	84.8
(%)	年	96.2	95.6	99.1	98.6
		99.1	79.5	99.0	77.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	519,657	実質収支	72,613
下水道	140,581	再差引収支	64,234
簡易水道	67,763	加入世帯数(世帯)	858
上水道	45,111	被保険者数(人)	1,623
病院	6,496	被保険者	100
国民健康保険	50,667	1人当り	100
その他	209,039	保険料(料)収入額	259
		国庫支出金	100
		保険給付費	259

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,145	1.1	-	74,145	
総務費	867,280	12.7	262,351	611,843	
民生費	2,885,531	42.2	907,270	443,201	
衛生費	297,986	4.4	3,971	227,481	
労働費	54,336	0.8	-	10	
農林水産業費	709,704	10.4	103,844	409,054	
商工費	42,184	0.6	1,723	26,504	
土木費	380,517	5.6	273,106	244,676	
消防費	246,481	3.6	95,104	172,784	
教育費	731,530	10.7	362,921	365,101	
災害復旧費	156,456	2.3	-	-	
公債費	392,333	5.7	-	392,333	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,838,483	100.0	2,010,290	2,967,132	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,360,956	19.9	1,157,475	1,148,551	42.4
人件費	723,305	10.6	700,008	695,491	25.6
うち職員給	424,815	6.2	410,993	-	-
扶助費	245,318	3.6	65,134	65,134	2.4
公債費	392,333	5.7	392,333	387,926	14.3
元利償還金	392,237	5.7	392,237	387,830	14.3
内 うち元金	344,895	5.0	344,895	341,395	12.6
訳 うち利子	47,342	0.7	47,342	46,435	1.7
一時借入金利子	96	0.0	96	96	0.0
その他の経費	3,310,781	48.4	1,469,607	1,123,562	41.4
物件費	1,967,512	28.8	476,175	401,424	14.8
維持補修費	99,920	1.5	84,375	84,375	3.1
補助費等	677,018	9.9	440,771	268,609	9.9
うち一部事務組合負担金	167,201	2.4	167,201	166,179	6.1
繰出金	468,050	6.8	372,701	369,154	13.6
積立金	95,011	1.4	93,515	-	-
投資・出資金・貸付金	3,270	0.0	2,070	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,166,746	31.7	340,050	-	-
うち人件費	24,229	0.4	24,229	-	-
普通建設事業費	2,010,290	29.4	340,050	-	-
うち補助	1,416,227	20.7	42,670	-	-
うち単独	583,683	8.5	291,650	-	-
災害復旧事業費	156,456	2.3	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,838,483	100.0	2,967,132	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

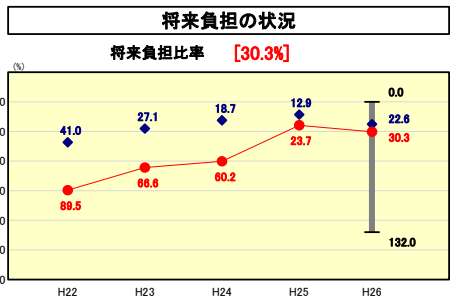
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,108	6,838	270	122	254	4,001	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298	</						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,065	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,013	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	225.52	km ²	-	%
歳入総額	7,108,200	千円	9.7	%
歳出総額	6,838,483	千円	30.3	%
実収支	122,321	千円		
標準財政規模	2,657,195	千円		
地方債現在高	4,038,732	千円		
実収赤字比率	-	%		
連結実収赤字比率	-	%		
実収公債費比率	9.7	%		
将来負担比率	30.3	%		
市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1			
(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1			



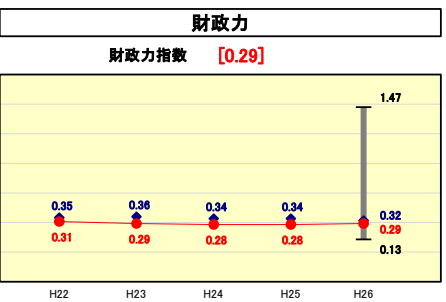
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 20/40 全国平均 45.8 福島県平均 14.1

将来負担比率の分析欄

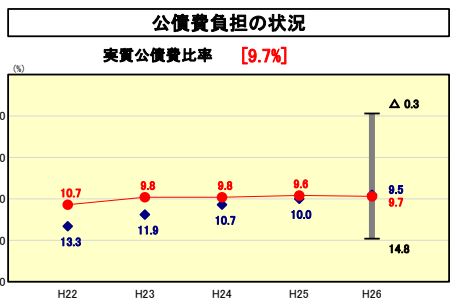
村債の現在高は前年度とほぼ同等だが、債務負担行為に基づく支出予定額は、償還の終了等による減少、公立岩瀬病院企業団への負担額も減少しており、充当可能財源である財政調整基金は増加しているが、類似団体平均を上回っているため、今後においても村債の発行や債務負担行為による財政負担の増加を極力抑制していく。



類似団体内順位 20/40 全国平均 0.49 福島県平均 0.44

財政力指数の分析欄

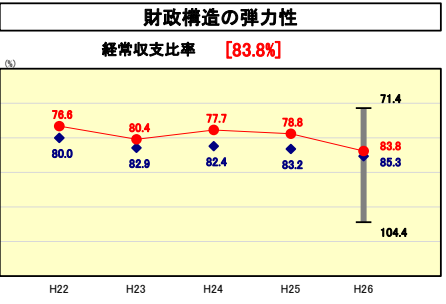
山間地であることや立地企業が少ないことに加えて、景気の長期低迷により固定資産税、法人村民税などの税金が類似団体と比べて低く、財政力指数が0.29と類似団体平均を下回っている。経常経費の更なる圧縮等による歳出削減と、徴収の体制を強化し滞納額の縮減による税金の増加を図り、財政基準の強化に努める。



類似団体内順位 20/40 全国平均 8.0 福島県平均 8.0

実収公債費比率の分析欄

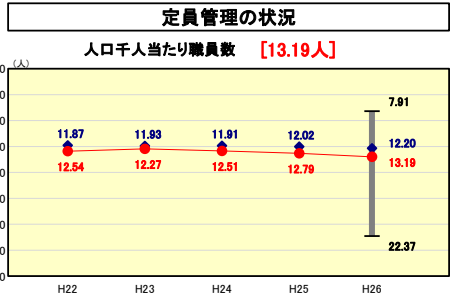
村債の発行額を抑制してきたことと、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債発行が多く、年々低下しているため類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後も、村債充当事業については、平成19年度を初年度とする「第4次総合計画」の年次計画に基づき実施をし、発行額の抑制に努める。また、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものは、国営土地改良事業負担金及び特別養護老人ホームの建設に係る償還補助であり、平成12年度をピークとして年々減少している。



類似団体内順位 15/40 全国平均 91.3 福島県平均 86.1

経常収支比率の分析欄

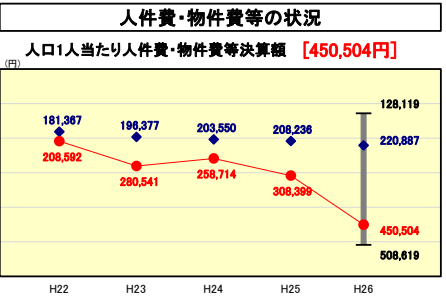
平成17年度から実施している「行政改革大綱」及び「財政中期計画(平成16年度策定)」に基づく経常経費のシーリング設定を行っているが、消費税の増税等により78.8%から83.8%と5.0ポイント増加した。項目別では、人件費が給与改定等により1.1ポイント、物件費が消費税増税により1.2ポイント、公債費が元金償還開始に伴い0.7ポイントの増となった。今後も、各計画に即した経常経費の抑制や、村債充当事業の選別実施による村債発行額の抑制に努め、財政構造の弾力性に努める。



類似団体内順位 29/40 全国平均 8.96 福島県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

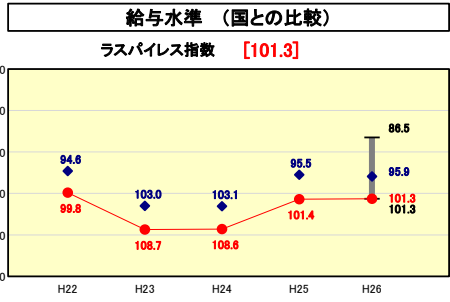
定員適正化計画における、職員の削減目標(10名)は達成しており、本村の地理的要因によって類似団体平均より若干上回っている。今後も、適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 39/40 全国平均 119,984 福島県平均 281,629

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を上回っている要因は、東日本大震災の影響による住宅除染委託費、除染土壌等仮置場設置工事設計委託費等に伴う物件費が昨年度と比較して増加しているためである。今後は、原子力災害に伴う復興を進め、物件費の抑制を図る。



類似団体内順位 40/40 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

国の給与削減後の数値との比較により指数が急増しており、また類似団体平均を上回っているが、特殊勤務手当の全廃等により人件費の抑制を実施している。今後も、人事院勧告等を踏まえた見直しを適宜実施し、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

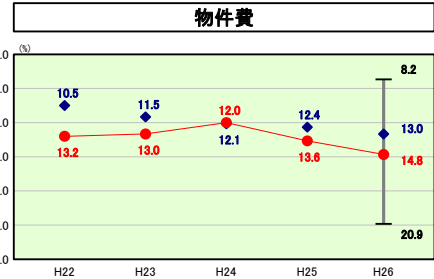
福島県天栄村

経常収支比率の分析

人口	6,065人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,013人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	225.52km ²		実質公債費比率	9.7%
歳入総額	7,108,200千円		将来負担比率	30.3%
歳出総額	6,838,483千円		市町村類型	H22 II-1 H23 II-1 H24 II-1
実質収支	122,321千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	2,657,195千円			



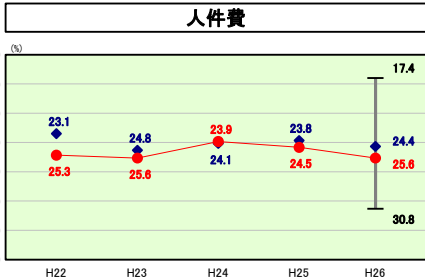
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 27/40 全国平均 14.3 福島県平均 14.7

物件費の分析欄

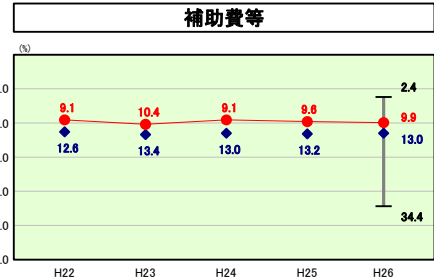
平成26年度においては、消費税の増税に伴い各種設備等の保守委託料等が増加したため、1.2ポイント増加しており類似団体平均を上回っている。経常経費については、今後ともシーリング設定を行うなど引き続き抑制を図る。



類似団体内順位 28/40 全国平均 23.8 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

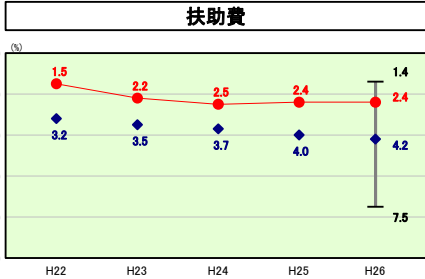
55歳昇級抑制や、特殊勤務手当の全廃により総額の抑制に努めており、類似団体平均より若干上回っている状況である。今後も、職員人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 7/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.0

補助費等の分析欄

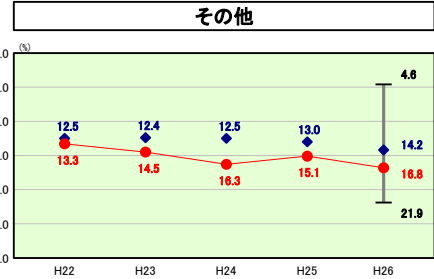
補助費等については、一部事務組合等への負担金が微増し、0.3ポイント増加した。今後において、一部事務組合等への経常的な負担金・補助金について更なる削減も検討する必要がある。



類似団体内順位 6/40 全国平均 11.7 福島県平均 7.3

扶助費の分析欄

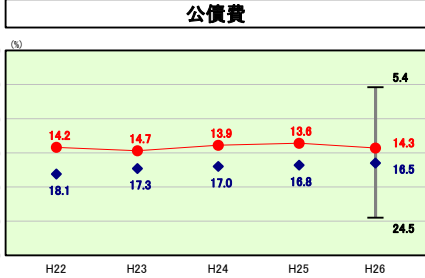
少子高齢化の進展に伴い、増加は避けられない見込みではあるが、支給要件の見直し等により、上昇率の平準化に努める。



類似団体内順位 30/40 全国平均 13.2 福島県平均 14.7

その他の分析欄

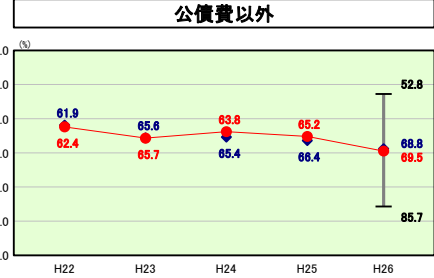
昨年度と比較して1.7ポイント増加しており、特別会計繰出金(介護保険、農業集落排水事業)が増加したことに伴い、類似団体平均を上回っている。今後は、特別会計の健全化を図っていかねばならない。



類似団体内順位 13/40 全国平均 18.2 福島県平均 16.2

公債費の分析欄

村債の発行を抑制してきたことに加え、辺地債や学校教育施設整備事業債等の基準財政需要額に算入される村債を多く活用してきたため、類似団体平均を下回っている。今後においても、村債充当事業の重点選別化を図り、発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 25/40 全国平均 73.1 福島県平均 69.9

公債費以外の分析欄

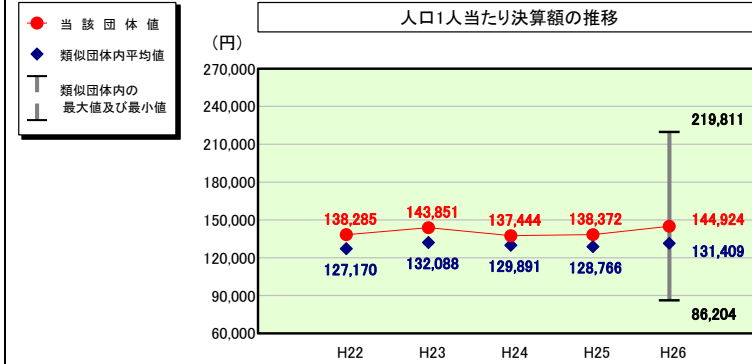
公債費以外の状況については、昨年度と比較して4.3ポイント増加している。概ね類似団体平均に近い状況となっているが、各計画に則し経常経費の更なる抑制を図り、財政構造の弾力性を維持しながら健全な財政運営に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県天栄村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



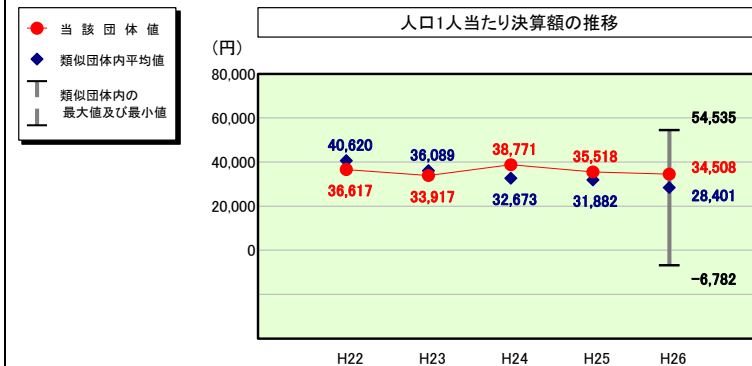
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	723,305	119,259	107,721	10.7
賃金(物件費)	79,268	13,070	11,248	16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	108,366	17,867	13,957	28.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	971	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,457	4,362	5,742	▲24.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,229	3,995	2,506	59.4
▲退職金	▲82,658	▲13,629	▲10,736	26.9
合計	878,967	144,924	131,409	10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.19	12.20	0.99
ラスパイレズ指数	101.3	95.9	5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

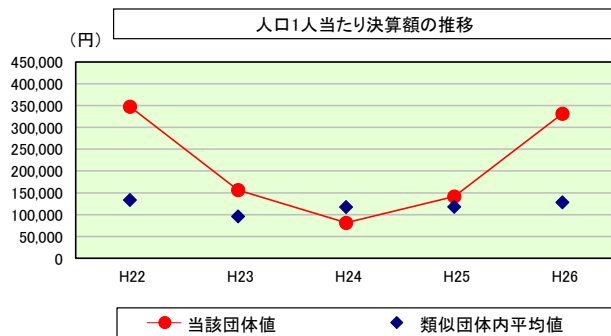


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	392,237	64,672	69,791	▲7.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	154,432	25,463	23,888	6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,924	317	4,171	▲92.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,282	8,126	1,426	469.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,824	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲388,584	▲64,070	▲68,054	▲5.9
合計	209,291	34,508	28,401	21.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

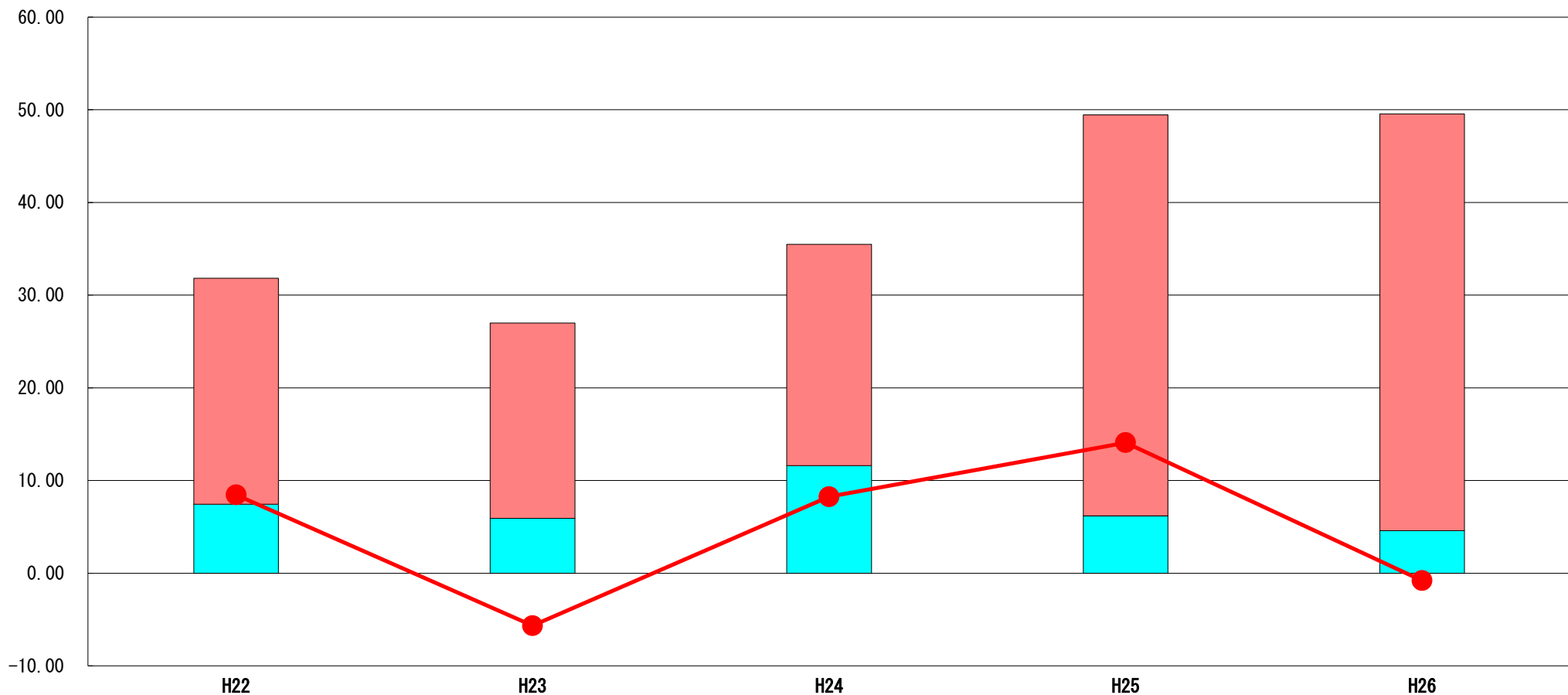
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	2,246,130	347,752	147.1	133,616	21.6	125.5
うち単独分	493,118	76,346	▲22.5	57,933	▲10.7	▲11.8
H23	982,759	156,540	▲55.0	96,333	▲27.9	▲27.1
うち単独分	472,352	75,239	▲1.4	57,060	▲1.5	0.1
H24	508,828	81,608	▲47.9	117,673	22.2	▲70.1
うち単独分	427,507	68,566	▲8.9	62,359	9.3	▲18.2
H25	876,905	141,986	74.0	118,223	0.5	73.5
うち単独分	361,504	58,534	▲14.6	57,106	▲8.4	▲6.2
H26	2,010,290	331,458	133.4	128,485	8.7	124.7
うち単独分	583,683	96,238	64.4	62,765	9.9	54.5
過去5年間平均	1,324,982	211,869	50.3	118,866	5.0	45.3
うち単独分	467,633	74,985	3.4	59,445	▲0.3	3.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

福島県天栄村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		24.38	21.07	23.85	43.25	44.96
 実質収支額		7.44	5.93	11.62	6.20	4.60
 実質単年度収支		8.46	▲ 5.65	8.26	14.09	▲ 0.79

分析欄

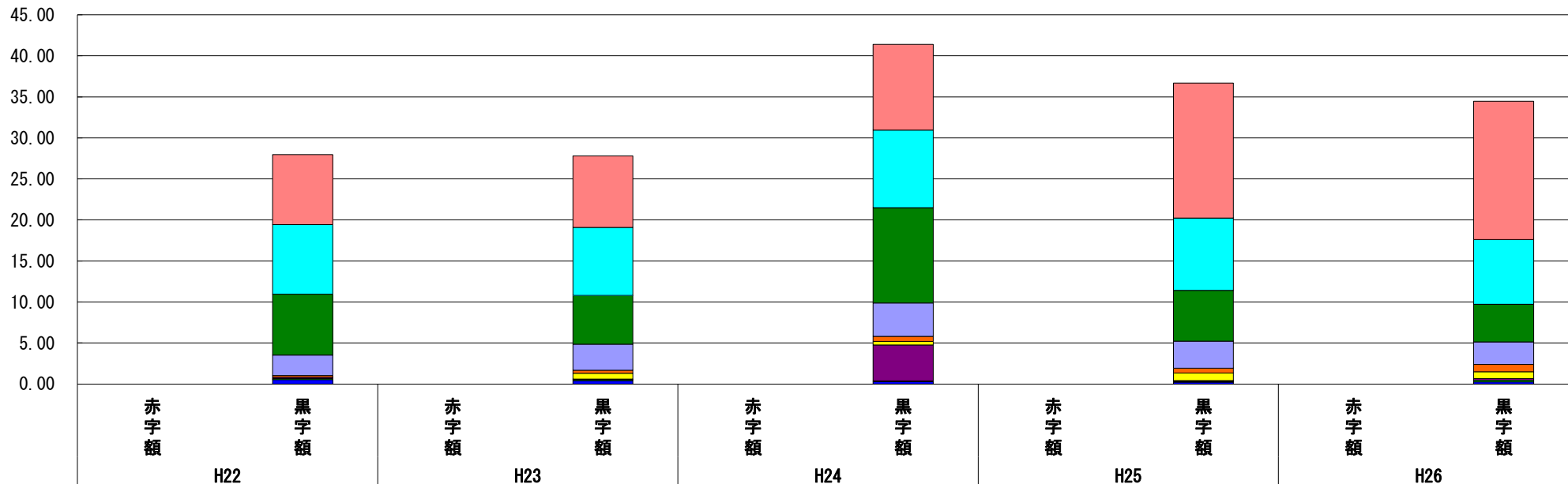
財政調整基金については、平成25年度において取り崩しがなく増加し、平成26年度においては、積立額が増加したことにより基金残高が増加した。
 実質収支額は、平成26年度については平成25年度より1.60ポイント減少し4.60%となっているが、3.85%~7.44%で推移している。
 平成23年度において、財政調整基金残高の減少及び実質単年度収支の赤字となっているのは、東日本大震災による災害復旧で大規模な投資的事業を行い、一般財源不足分を財政調整基金の取り崩しで対応したことが要因となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県天栄村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
工業用地取得造成事業特別会計		8.51	8.70	10.43	16.44	16.85
水道事業会計		8.48	8.31	9.46	8.81	7.89
一般会計		7.44	5.92	11.61	6.19	4.60
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2.47	3.18	4.09	3.30	2.73
風力発電事業特別会計		0.22	0.38	0.60	0.59	0.89
介護保険特別会計		0.00	0.70	0.45	0.91	0.83
農業集落排水事業特別会計		0.15	0.07	4.37	0.09	0.22
簡易水道事業特別会計		0.13	0.11	0.07	0.10	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.55	0.43	0.31	0.24	0.25

分析欄

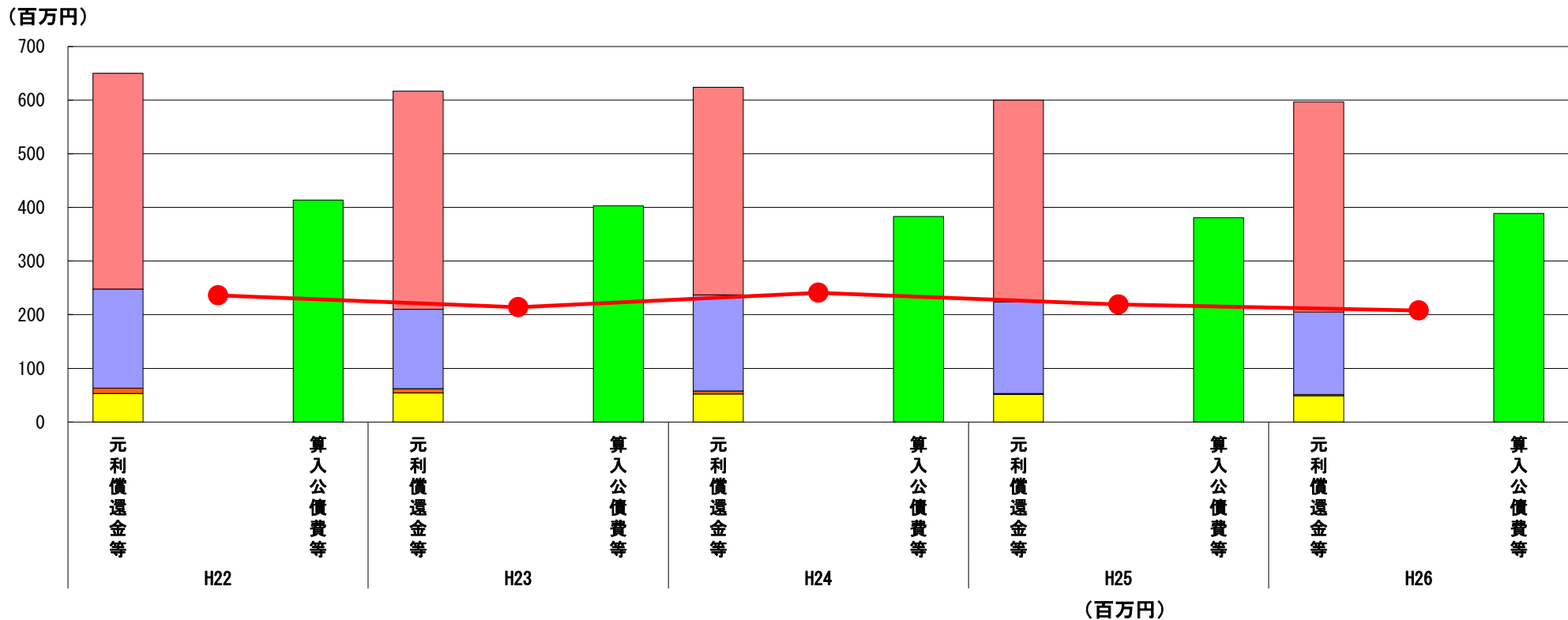
各会計において、平成22年度以降赤字となっているものはない。
工業用地取得造成事業特別会計においては、未売却資産に係る販売収入見込額も含まれており、販売状況により今後変動する可能性がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県天栄村



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		402	407	387	376	392
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		185	148	179	171	154
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		10	8	6	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		53	54	52	51	49
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		414	403	383	381	389
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		236	214	241	219	208

分析欄

地方債においては、基準財政需要額に算入される村債充当事業を選別化するとともに、発行額の抑制に努めており、元利償還金は減少傾向にある。債務負担行為に基づく支出においても、減少傾向にあり、今後も減少する見込みである。

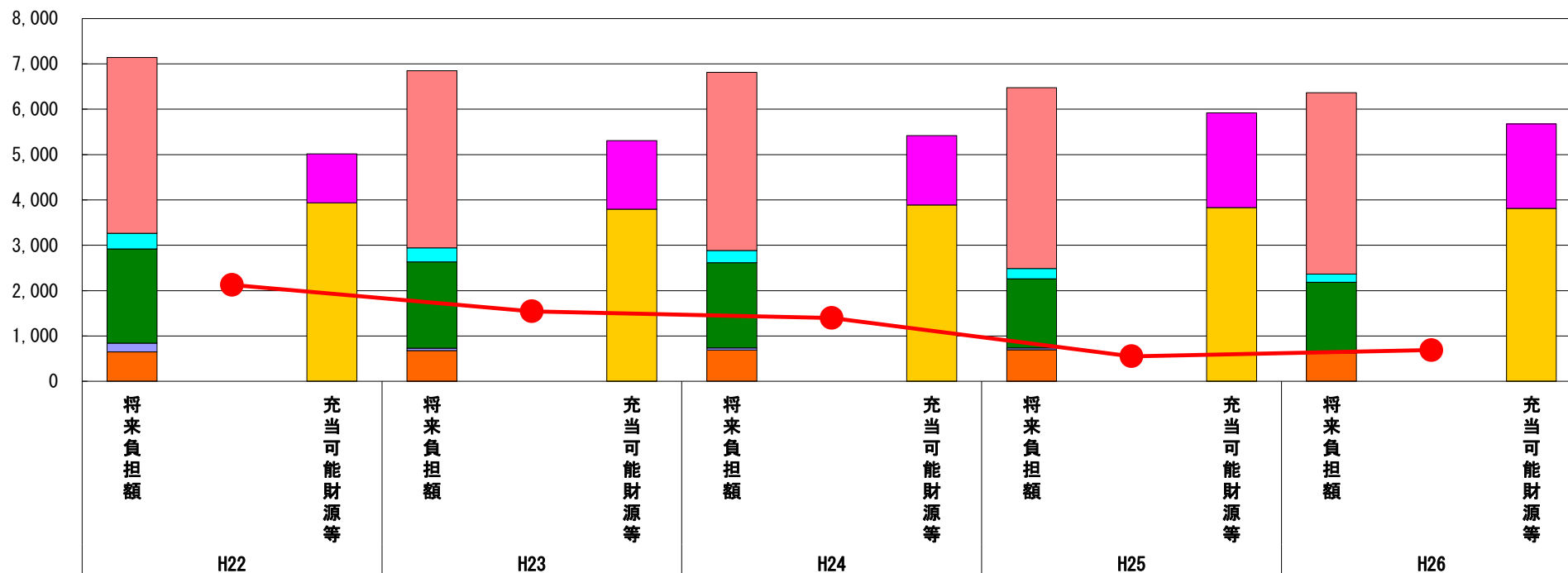
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県天栄村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,873	3,909	3,932	3,989	4,001
	債務負担行為に基づく支出予定額		350	308	265	223	181
	公営企業債等繰入見込額		2,077	1,904	1,883	1,525	1,520
	組合等負担等見込額		189	49	45	43	41
	退職手当負担見込額		651	680	689	694	623
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,082	1,512	1,529	2,090	1,866
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,933	3,794	3,890	3,832	3,812
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,126	1,543	1,396	552	688

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高については、緊急防災・減災事業（防災センター整備事業等）に伴い発行したため増加している。
債務負担行為に基づく支出予定額は、今後減少していく見込みである。
充当可能基金については、財政調整基金への積み増しを行っているが、東日本大震災復興基金の取り崩しにより減少している。
基準財政需要額の算入見込額については、村債充当事業の選別化を行っており、概ね地方債の現在高に比例している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。